



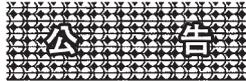
長野県報

6月30日(火)
令和2年
(2020年)
号外

目次

公 告

長野県の財政状況及び長野県公営企業の業務状況(財政課) 1



公 告

地方自治法(昭和22年法律第67号)第243条の3第1項及び地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第40条の2第1項の規定により、長野県の財政の状況及び長野県公営企業の業務の状況を別冊のとおり公表します。

令和2年6月30日

長野県知事 阿 部 守 一

財 政 課

財政のあらまし

令和2年6月

長野県

は じ め に

この「財政のあらまし」は、県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを県民の皆さんに広く知っていただくため、毎年6月と12月に公表しているものです。

今回は、令和元年度下半期の補正予算の状況及び令和元年度決算見込み、令和2年度当初予算の概要、各公営企業の業務状況等を主な内容としています。

この資料を通じて本県の財政状況等を十分御理解いただきまして、県政に対する県民の皆様のお協力をお願い申し上げます。

目 次

第1 財政の状況

1 令和2年度当初予算の概要	1
2 令和元年度予算の概要	15
3 歳入歳出予算の執行状況	28
4 資金繰りの状況	31
5 県有財産と長期借入金の状況	32
6 令和元年度一般会計決算の見込み	37

第2 公営企業の業務の状況

1 長野県電気事業の業務の状況	38
2 長野県水道事業の業務の状況	41
3 長野県流域下水道事業の業務の状況	44

第1 財政の状況

1 令和2年度当初予算の概要

(1) 当初予算編成時における経済情勢等

ア 経済情勢

令和2年度の我が国経済は、総合経済対策を円滑かつ着実に実施するなどの政策効果もあいまって、雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が更に進展する中で、内需を中心とした景気回復が見込まれ、この結果、令和2年度の実質GDP成長率は1.4パーセント程度（名目GDP成長率は2.1パーセント程度）と見込まれました。

イ 国の予算

令和2年度の国の予算は、「令和2年度予算編成の基本方針」（令和元年12月5日閣議決定）の基本的考え方により編成されました。その考え方の主なものは次のとおりです。

- ・財政健全化への着実な取組を進める一方、賃上げの流れと消費拡大の好循環、需要拡大に向けた取組やSociety5.0時代に向けた人材・技術などへの投資やイノベーションの促進、生産性の向上に向けた取組など、重要な政策課題への対応に必要な予算措置を講ずる。
- ・「15か月予算」の考え方で、「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」（令和元年12月5日閣議決定）に基づき元年度補正予算を新たに編成するとともに、予備費を含めた元年度予算、2年度の臨時・特別の措置を適切に組み合わせることによる機動的かつ万全の対策を通じ、民需主導の持続的な経済成長の実現につなげる。
- ・元年度予備費により台風等の被災者の生活・生業を再建するとともに、元年度補正予算により切れ目のない対策を講じ、復旧・復興を加速する。あわせて、水害対策を中心に防災・減災、国土強靱化を更に強力に進め、インフラ老朽化対策を含め、国民の安全・安心を確保する。
- ・我が国財政の厳しい状況を踏まえ、引き続き、歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを推進し、地方においても、国の取組と基調を合わせ徹底した見直しを進める。

このような方針に基づいて編成された令和2年度一般会計予算の規模は102兆6,580億円（前年度比1.2パーセント増）となっています。

ウ 地方財政計画

令和2年度の地方財政計画は、通常収支分と東日本大震災分（復旧・復興事業及び全国防災事業）が別枠で整理されました。

このうち、通常収支分については、歳出面において、地方創生のため平成27年度に創設された「まち・ひと・しごと創生事業費」について、引き続き1兆円が確保されたほか、各自治体において地域社会の維持・再生に向け自主的・主体的に取り組むための「地域社会再生事業費」や河川等の浚渫を進める「緊急浚渫推進事業費」が創設されたことなどから、その規模は90兆7,397億円で前年度と比べて1.3パーセントの増加、公債費等を除く地方一般歳出は75兆8,480億円で2.3パーセントの増加となりました。

また、歳入面では、一般財源総額（不交付団体水準超経費に相当する額を除く。）は、61兆7,518億円と前年度と比べて1.8パーセントの増となっています。その主な内訳は、地方税が40兆9,366億円で

前年度と比べて1.9パーセント、地方交付税が16兆5,882億円で2.5パーセント増加する一方で、臨時財政対策債が3兆1,398億円で3.6パーセント、地方譲与税が2兆6,086億円で3.8パーセントの減少となっています。

東日本大震災分につきましては、復旧・復興事業が8,984億円（前年度比18.2パーセント減）、全国防災事業が1,092億円（同3.2パーセント増）となっています。

(2) 令和2年度本県の当初予算の概要

ア 予算編成の基本的考え方

本県の財政状況は、高齢化等による社会保障関係費の増加などにより義務的経費が政策的経費を圧迫する硬直的な構造が続いており、本年度当初予算においても引き続き財源不足が生じる見込みとなりました。

こうした中、昨年10月に発生した令和元年東日本台風災害からの復旧・復興とその教訓を活かした災害に強い県土づくり、同12月の「気候非常事態宣言」を踏まえた取組に重点を置くとともに、「しあわせ信州創造プラン2.0」を着実に推進するべく「命を守る県づくり」「将来世代を応援する県づくり」「時代の変化に即応した産業・地域づくり」の視点により予算を編成しました。

イ 予算の規模及び概要

当初予算の規模は、一般会計9,476億8,660万7千円、特別会計4,759億4,993万4千円であり、一般会計は、前年度当初予算と比べて約617億円、7.0パーセントの増となっています。令和元年東日本台風災害からの復旧・復興に向けた事業や、国の緊急対策予算を活用した防災・減災事業を集中的に実施することから大幅な増加となっております。

一般会計、特別会計の当初予算の概要は、第1表のとおりです。

一般会計の歳入予算の主な内容は次のとおりです。

県税は、令和元年度の税収見通しを踏まえるとともに、最近の経済情勢や税制改正の影響も勘案し、前年度当初予算額と比べて0.3パーセント増の2,337億1,510万1千円を計上いたしました。税目別では、県民税783億6,520万1千円、事業税528億7,689万1千円、地方消費税435億6,797万1千円、軽油引取税179億4,123万4千円、自動車税335億7,058万7千円などが主なものです。

地方交付税は、令和2年度の地方財政計画や令和元年度の配分実績などを考慮し、前年度当初予算額と比べて1.2パーセント増の1,984億7,700万円を計上いたしました。

地方消費税清算金は991億4,300万円を、地方譲与税は401億4,800万1千円を、地方財政計画等を踏まえ計上いたしました。

県債は、臨時財政対策債が地方財政対策により減少する一方、通常債が令和元年東日本台風災害からの復旧・復興への対応などにより増加することから、前年度当初予算額と比べて231億円余の増となる1,387億4,600万円を計上いたしました。

国庫支出金についても、令和元年東日本台風災害によるインフラの復旧や被災した事業者支援のために積極的に活用することなどから、前年度当初予算額と比べて308億円余の増となる1,479億5,888万1千円を計上いたしました。

このほか、使用料及び手数料168億7,329万1千円、繰入金214億2,446万1千円、諸収入443億8,994万7千円などを計上いたしました。

なお、当面の財源不足124億円に対応するため、財政調整基金84億円及び減債基金40億円を取り崩

して活用することとしております。

次に、歳出予算の主な事業は下記の主要施策一覧のとおりです。

目的別に前年度当初予算と比較すると、災害復旧費が台風災害からの復旧事業の増などにより225億円余の増となっているほか、土木費、諸支出金などが増加しています。また、商工費が中小企業融資制度資金の減などにより93億円余の減となっているほか、教育費、公債費が減少しています。

ウ 中期財政試算

県では、中期的な県財政の状況について試算して公表しています。令和2年度当初予算を基本として、令和6年度までの中期的な県財政の状況について試算した結果は、第2表のとおりです。

高齢化の進行に伴い社会保障関係費が増加するとともに、臨時財政対策債をはじめとする県債の元利償還金が高水準にあることから引き続き財源不足が生じる見込みとなっております。今後とも歳入歳出両面にわたり、不断の見直しを行っていくことが必要です。

(令和2年度当初予算案における主要施策)

事 業 名	予 算 額 (単位：千円)
◎令和元年東日本台風災害や気候非常事態宣言を踏まえた取組	
1 令和元年東日本台風災害からの復旧・復興	
□被災者の暮らしの支援	
仮設住宅の供与や住宅の応急修理など住まいの確保を支援	2,661,283
住宅再建にかかる借入利子相当額を補助	70,740
被災で就学困難となった児童生徒の授業料や学用品等を支援	39,795
スクールカウンセラーにより児童・生徒の心をケア	5,849
専門家による被災者の孤立防止のための見守り等を実施	26,096
□事業活動の再開に向けた地域産業の支援	
《中小企業者等への支援》	
中小企業者等の施設・設備の復旧を支援（グループ補助金）	6,601,421
中小企業者等の復旧や販路開拓等を支援	518,250
《観光需要の創出》	
関連機関と連携して観光需要を喚起	100,000
□被災したインフラ等の復旧	
河川等の公共土木施設を早期復旧	13,559,836
	(債務負担行為 469,839)
再度災害を防止するための河川等の改良復旧や流域を保全するための緊急土木災害対策を実施	12,025,743
	(債務負担行為 3,152,048)
治山施設の整備、荒廃森林の整備、林道の復旧を推進	992,087
農地や水路、取水施設、排水機場等の農業用施設の復旧を支援	12,344,559
	(債務負担行為 1,060,000)
千曲川流域下水道終末処理場の復旧と再度災害防止のための施設・設備の耐水化を実施（流域下水道事業会計）	6,300,000
保育所や高齢者福祉施設等の復旧を支援	2,492
2 令和元年東日本台風災害の教訓を活かした災害に強い県土づくり	
□ハード対策	
《重要インフラ等の防災・減災対策》	
浚渫（しゅんせつ）の緊急的な実施	5,115,305
防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策（一部再掲）	34,782,211
《森林づくり県民税を活用した防災・減災対策》	
ライフラインや道路周辺の危険木伐採、河畔林整備	273,650
間伐による森林の公益的機能の向上	295,000

《その他の防災・減災対策》	
災害に強いインフラ整備	44,339,589
□ソフト対策	
《日ごろからの災害への備え》	
浸水想定区域図の作成	445,823
円滑な避難に役立つ各種マップの作成	27,003
防災教育の推進	7,391
市町村長に対する実践的な防災研修（市町村減災トップフォーラム）の実施	2,745
大規模風水害を想定した図上訓練の実施	3,500
災害対応の振り返り	1,314
《災害発生時に命を守るために》	
災害情報伝達のための機能強化	179,232
危機感が伝わる情報発信・伝達のあり方の検討	378
《災害発生後の被災者支援の充実》	
ボランティア活動の支援	10,000
3 気候非常事態宣言を踏まえた取組	
□脱炭素社会構築への取組の加速化	
《家庭や企業の省エネルギー化の促進》	
家庭の省エネルギー化の促進	4,086
事業活動の省エネルギー化の促進	31,724
《高断熱・ゼロエネ建築物の普及》	
環境配慮型住宅の普及促進	168,660
住宅の省エネ改修の促進	4,062
《技術革新による環境負荷低減の促進》	
環境負荷低減技術を活かした製品開発の支援	10,000
《太陽光発電・熱利用の普及》	
自然エネルギー発電の推進	140,000
住宅・事業所の屋根ソーラーの普及拡大	4,479
《小水力発電・バイオマスの普及》	
既設ダムを活用した小水力発電の推進	2,824,968
農業用水を活用した小水力発電施設の整備	283,545
木質バイオマスの利用促進	154,389
□「2050ゼロカーボン」の始動	
駐在所ゼロエネルギー化モデル事業の実施	9,041
太陽光発電・蓄電システムの整備	23,905
水素ステーション実証モデルの実施	32,900
スマート自治体の推進	145,118
ゼロカーボンミーティングの開催	1,572
2050ゼロカーボンに向けた県民行動の促進	8,894
信州環境カレッジの充実	22,973
G20関係閣僚会合「長野宣言」の発信	3,938
SDGs全国フォーラム2020in長野の開催	15,597
□気候変動対策の総合的推進	
《二酸化炭素の吸収促進》	
森林整備（再造林）の推進	2,958,146
SDGs森林再生の発信	1,360
都市緑化（グリーンインフラ）の推進	5,640
《地球温暖化適応策の創出》	
信州気候変動適応センターによる情報発信	35,349
農業関係試験場での温暖化対策技術の開発	5,331

◎しあわせ信州創造プラン2.0に基づく主な取組

1 学びの県づくり

□新時代に対応した教育環境の充実	
県立学校におけるICT環境の整備	3,601,716
	(令和元年度2月補正を含む。)
学校における働き方改革の推進	150,957

私立学校への助成を充実	10,875,043
□知の拠点としての高等教育機関の魅力向上	
大学や学部を新設する県内大学を支援	553,675
□学びの改革の推進	
小学校での学びにつながる幼児教育の充実	5,746
「学びの改革」に取り組む小・中学校への支援	3,239
新しい時代に必要な力を育む高等教育への転換	5,564
高校生の海外での学びの推進	34,791
子どもの可能性を最大限伸ばす特別支援学校への改革	56,898
□生涯にわたり学び続けられる環境の整備	
様々な学びの機会を充実	95,789
2 産業の生産性が高い県づくり	
□産業イノベーションの推進	
《信州ITバレー構想》	
信州ITバレー構想の推進	32,088
中小企業のAI・IoT等先端技術の利活用促進	27,851
スマート農林業の普及促進	35,033
《成長期待分野への展開》	
医療機器の開発・事業化とグローバル展開への支援	68,657
《創業支援の強化》	
ベンチャーエコシステムの構築	22,924
□「稼ぐ力」と「ブランド力」の向上	
《県産品の情報発信・販路開拓》	
東京2020オリンピック・パラリンピックを契機としたプロモーション	45,965
《農産物の輸出拡大》	
輸出拡大の加速化及び輸出推進体制の構築	8,250
《県産材活用の加速化》	
非住宅分野への県産材活用の推進	45,653
□産業人材の育成・確保	
《若者の就業促進》	
社会人を対象としたUIJターンの促進	19,281
《外国人材の受入れ・就業の促進》	
企業向けサポート窓口の新設	9,331
介護分野への受入れ・就業支援	10,887
農業分野への受入れ・就業支援	505
3 人をひきつける快適な県づくり	
□世界を魅了するしあわせ観光地域づくり	
観光需要を喚起するための緊急対策	100,000
東京2020オリンピック・パラリンピックを契機としたプロモーション（再掲）	45,965
HAKUBAVALLEY（ハクババレー）への支援	20,000
世界から観光客を呼び込むインバウンド総合戦略の推進	115,305
□魅力あるまちづくりと移住・交流の推進	
公・民・学の連携による魅力あるまちづくり	21,619
三大都市圏からの移住の促進	71,334
□心豊かな暮らしを実現する文化芸術の振興	
文化芸術活動の推進	314,672
信濃美術館の整備	7,214,894
□2027年国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に向けたスポーツ振興	
「パラウェーブNAGANO」の推進	39,372
選手・指導者の育成強化の充実	220,000
□地域公共交通の維持・発展	
持続可能な地域公共交通の構築	9,100
信州まつもと空港の発展・国際化	449,030
東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とした海外への観光・物産PR	
□首都圏等での取組	
「NAGANOウェルカムハウス（仮称）」、銀座NAGANO等首都圏でのPR	25,126
訪日海外メディアによる県内取材、東京都内のホテルコンシェルジュによる	2,500

誘客の促進	
選手村への食材等の提供・ライセンス商品の販売促進	1,168
中部国際空港からの誘客	1,000
□リゾートテレワークの推進	
リゾートテレワークの推進	9,671
□デジタルプロモーション	
広域連携「TOKYO & AROUND TOKYO」による情報発信	1,000
「Go NAGANO」によるインバウンドプロモーション	5,500
4 いのちを守り育む県づくり	
□安心・安全な暮らしの確保	
園児の交通安全対策	774,489
	(令和元年度2月補正を含む。)
高齢ドライバーの運転事故防止	23,671
□自然環境の保全と利用	
希少野生動植物の保護対策強化	3,131
自然公園の利用促進	156,201
□持続可能な地域医療提供体制の構築	
地域医療構想の推進	26,388
医師の確保・定着の推進	557,320
□心と身体への健康づくり	
信州ACE（エース）プロジェクトの推進	30,605
子どもの自殺対策	295,993
5 誰にでも居場所と出番がある県づくり	
□ひきこもりや就職氷河期世代の社会的自立への支援	
《相談・支援体制の強化》	
伴走コーディネーターを配置	11,448
就職氷河期世代の就労支援を充実	26,582
□子ども・若者が希望を持てる社会づくり	
《学習機会の確保》	
県立大学や技術専門学校等の授業料等を減免するとともに私立専門学校の授業料等の減免に必要な費用を負担	312,965
通信制サポート校を利用する低所得世帯の生徒への支援	23,100
生活困窮家庭の子どもへの訪問による学習・生活支援を拡充	15,355
長期入院中の高校生に対するICT機器を用いた遠隔教育システムによる学習支援	5,099
《相談・支援体制の強化》	
不登校などの要因分析調査や子どもの居場所のあり方に関する意見交換会を実施	1,377
児童家庭支援センターを増設	67,703
医療的ケア児スーパーバイザーを設置	6,109
不妊治療で悩む方が周囲の理解とサポートを得られるよう情報発信を強化	1,792
□多様性を尊重する共生社会づくり	
外国人と共に学び、共に活躍できる地域づくりの推進	11,772
性的少数者への理解促進	1,566
障がい者と企業の出会いの場の創出	3,420
障がい者が安心して暮らせる地域づくりの推進	12,746
□女性が輝く社会づくり	
女性の学びの場づくりの推進	5,032
離職後の再就職に向けた支援	35,547
6 自治の力みなぎる県づくり	
□個性豊かな地域づくり	
「学びと自治の県づくり」の推進	15,576
地域振興局を核とした地域づくり	951,147
□市町村の広域連携支援	
市町村の広域連携による取組の支援	36,000
水道事業の経営基盤強化のための支援	23,715
□県庁の自治力強化	
スマート自治体の推進	145,118
自律的に行動できる職員の育成	24,502

公文書管理の見直しから始める「県庁しごと改革」

962

○公共事業費

補助公共事業費	105,852,363
県単独公共事業費	18,670,787
災害復旧事業費	28,066,115
直轄事業負担金	24,338,885

第1表

令和2年度当初予算の概要

1 一般会計

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	令和2年度 当初予算額 (A)	構成比	令和元年度 当初予算額 (B)	構成比	比 較	
					比較増減額 (A) - (B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
		%		%		%
1 県 税	233,715,101	24.7	233,000,036	26.3	715,065	100.3
2 地方消費税清算金	99,143,000	10.5	80,927,000	9.1	18,216,000	122.5
3 地方譲与税	40,148,001	4.2	39,257,001	4.4	891,000	102.3
4 地方特例交付金	1,288,000	0.1	2,008,691	0.2	△ 720,691	64.1
5 地方交付税	198,477,000	20.9	196,163,000	22.1	2,314,000	101.2
6 交通安全対策特別交付金	678,000	0.1	707,000	0.1	△ 29,000	95.9
7 分担金及び負担金	2,552,654	0.3	2,688,462	0.3	△ 135,808	94.9
8 使用料及び手数料	16,873,291	1.8	17,400,962	2.0	△ 527,671	97.0
9 国庫支出金	147,958,881	15.6	117,123,854	13.2	30,835,027	126.3
10 財産収入	1,600,542	0.2	1,753,612	0.2	△ 153,070	91.3
11 寄付金	691,728	0.1	783,039	0.1	△ 91,311	88.3
12 繰入金	21,424,461	2.2	18,864,948	2.1	2,559,513	113.6
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
14 諸収入	44,389,947	4.7	59,738,504	6.8	△ 15,348,557	74.3
15 県債	138,746,000	14.6	115,557,000	13.1	23,189,000	120.1
合 計	947,686,607	100.0	885,973,110	100.0	61,713,497	107.0

(2) 歳出(目的別)

(単位:千円)

区 分	令和2年度 当初予算額 (A)	構成比	令和元年度 当初予算額 (B)	構成比	比 較	
					比較増減額 (A)-(B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
		%		%		%
1 議 会 費	1,474,836	0.2	1,494,299	0.2	△ 19,463	98.7
2 総 務 費	54,345,834	5.7	42,467,795	4.8	11,878,039	128.0
3 民 生 費	126,135,229	13.3	125,704,452	14.2	430,777	100.3
4 衛 生 費	22,309,062	2.3	21,711,404	2.5	597,658	102.8
5 労 働 費	2,558,996	0.3	2,293,640	0.3	265,356	111.6
6 環 境 費	3,727,989	0.4	3,329,180	0.4	398,809	112.0
7 農 林 水 産 業 費	44,801,905	4.7	44,475,841	5.0	326,064	100.7
8 商 工 費	46,661,274	4.9	56,049,670	6.3	△ 9,388,396	83.2
9 土 木 費	145,571,830	15.4	127,400,150	14.4	18,171,680	114.3
10 警 察 費	45,713,971	4.8	43,840,525	4.9	1,873,446	104.3
11 教 育 費	200,676,460	21.2	203,306,679	22.9	△ 2,630,219	98.7
12 災 害 復 旧 費	28,066,115	3.0	5,473,142	0.6	22,592,973	512.8
13 公 債 費	122,602,389	12.9	124,085,033	14.0	△ 1,482,644	98.8
14 諸 支 出 金	102,940,717	10.9	84,241,300	9.5	18,699,417	122.2
15 予 備 費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0
合 計	947,686,607	100.0	885,973,110	100.0	61,713,497	107.0

(3) 歳出(性質別)

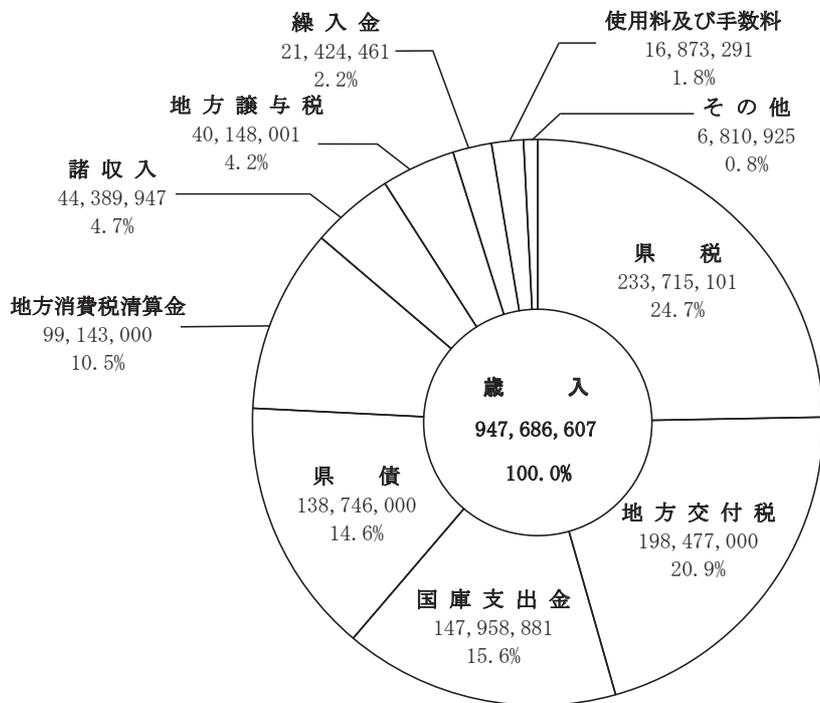
(単位：千円)

区 分	令和2年度 当初予算額 (A)	構成比	令和元年度 当初予算額 (B)	構成比	比 較	
					比較増減額 (A) - (B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
		%		%		%
1 人 件 費	248,488,524	26.2	250,327,244	28.3	△ 1,838,720	99.3
2 扶 助 費	15,438,126	1.6	15,553,071	1.8	△ 114,945	99.3
3 公 債 費	122,094,478	12.9	123,571,066	13.9	△ 1,476,588	98.8
4 投 資 的 経 費	231,179,811	24.4	172,002,094	19.4	59,177,717	134.4
(1) 普通建設事業費	203,113,696	21.5	166,528,952	18.8	36,584,744	122.0
一般公共	121,085,433	12.8	103,973,545	11.7	17,111,888	116.5
一般単独	57,689,378	6.1	43,842,234	5.0	13,847,144	131.6
国直轄事業負担金	24,338,885	2.6	18,713,173	2.1	5,625,712	130.1
(2) 災害復旧事業費	28,066,115	2.9	5,473,142	0.6	22,592,973	512.8
災害公共	27,916,086	2.9	5,361,070	0.6	22,555,016	520.7
災害単独	150,029	0.0	112,072	0.0	37,957	133.9
5 その他行政費	330,485,668	34.9	324,519,635	36.6	5,966,033	101.8
合 計	947,686,607	100.0	885,973,110	100.0	61,713,497	107.0

令和2年度歳入歳出予算（当初）の構成

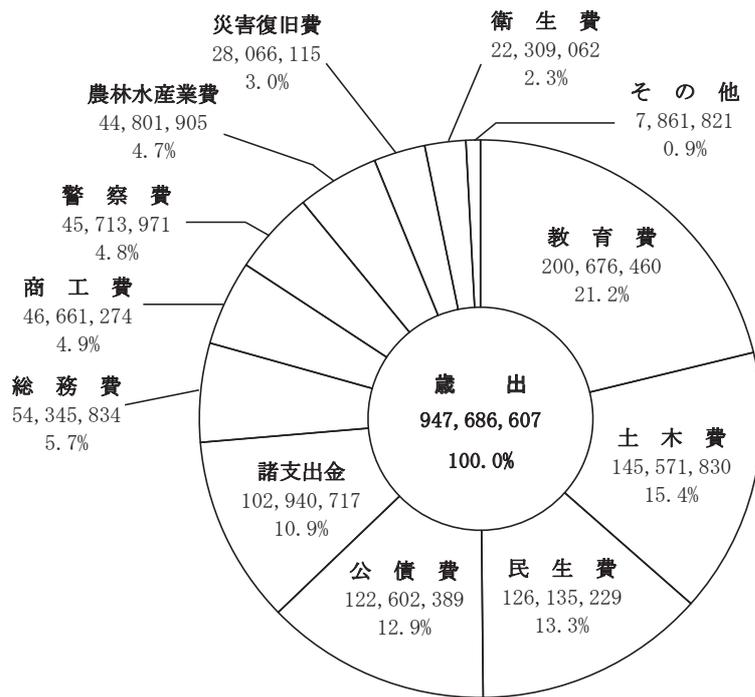
(単位：千円)

(歳入)

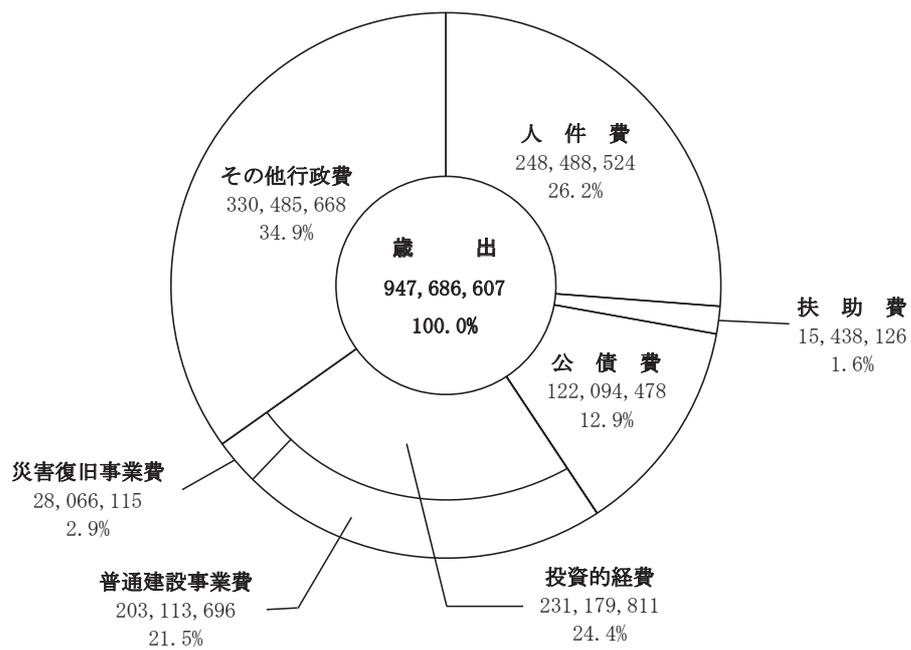


(歳出)

目的別



性質別



2 特別会計

(単位：千円)

区 分	令和2年度 当初予算額 (A)	令和元年度 当初予算額 (B)	比 較	
			比較増減額 (A) - (B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$ %
公 債 費	287,233,087	299,481,652	△ 12,248,565	95.9
母子父子寡婦福祉資金貸付金	437,650	411,381	26,269	106.4
心身障害者扶養共済事業費	466,593	461,896	4,697	101.0
地方独立行政法人長野県立病院機構施設整備等資金貸付金	5,120,507	4,151,058	969,449	123.4
国 民 健 康 保 険	181,597,649	183,207,739	△ 1,610,090	99.1
小規模企業者等設備導入資金	346,711	1,332,410	△ 985,699	26.0
農 業 改 良 資 金	58,594	51,296	7,298	114.2
漁 業 改 善 資 金	5,132	5,092	40	100.8
県 営 林 経 営 費	408,894	366,774	42,120	111.5
林 業 改 善 資 金	153,718	75,749	77,969	202.9
高 等 学 校 等 奨 学 金 高 資 金 貸 付 学 金	121,399	135,964	△ 14,565	89.3
合 計	475,949,934	489,681,011	△ 13,731,077	97.2

第2表

財 政 見 通 し (令和2年2月)

(単位：億円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6	試算の考え方
県 税	2,322	2,337	2,352	2,386	2,416	2,446	主要税目、地方交付税等について、税制改正の影響を反映させるとともに、「中長期の経済財政に関する試算（R2.1内閣府）」の名目成長率等を参考に推計
地方交付税等	3,191	3,390	3,394	3,392	3,400	3,389	
県 債	1,504	1,387	962	929	916	942	
臨時財政対策債	354	348	348	348	348	348	
通 常 債	1,150	1,039	614	581	568	594	投資的経費に連動、令和元年東日本台風災害対応、国緊急対策対応等を反映
そ の 他	2,322	2,239	1,834	1,819	1,837	1,849	令和元年東日本台風災害対応等を勘案して推計
歳入合計 A	9,339	9,353	8,542	8,526	8,569	8,626	
義 務 費	3,894	3,860	3,907	3,899	3,876	3,855	
人 件 費	2,512	2,485	2,493	2,450	2,422	2,396	給与・退職手当等の所要額を推計
扶 助 費	161	154	155	156	157	158	実績の推移を参考に推計
公 債 費	1,221	1,221	1,259	1,293	1,297	1,301	過去の借入分は償還計画により算定、今後の借入分は発行見込額により推計
投 資 的 経 費	2,569	2,312	1,441	1,399	1,392	1,435	
補 助 ・ 直 轄	1,559	1,454	952	941	940	969	令和元年東日本台風災害対応、国緊急対策対応等を反映
単 独	483	577	410	401	395	409	信濃美術館の改築完了、県民文化会館の改修費等を反映
災 害 復 旧	527	281	79	57	57	57	令和元年東日本台風災害対応を反映
社会保険関係費	1,018	1,037	1,068	1,100	1,133	1,167	実績の推移を参考に推計
県 税 交 付 金 等	814	1,019	1,043	1,059	1,074	1,088	税収に連動
そ の 他 行 政 費	1,163	1,249	1,209	1,219	1,216	1,208	令和元年東日本台風災害対応等を反映
歳出合計 B	9,458	9,477	8,668	8,676	8,691	8,753	
差引 C = A - B	▲ 119	▲ 124	▲ 126	▲ 150	▲ 122	▲ 127	
当該年度における効率的な予算執行 D		40	40	40	40	40	業務改善や実施方法の見直しによる経費節減、契約差金等の不用額の不執行の徹底など
財源不足額 C + D	▲ 119	▲ 84	▲ 86	▲ 110	▲ 82	▲ 87	
基金残高	509	425	339	229	147	60	

2 令和元年度予算の概要

前回（令和元年12月）の財政状況の公表に続き、令和元年度下半期（令和元年10月から2年3月まで）に行われた予算の補正状況について説明します。

一般会計では、第3表のとおり9月補正の後、10月の専決処分、11月の専決処分、11月県議会の議決、2月県議会の議決及び3月の専決処分によりそれぞれ補正を行い、最終予算額は前年度最終予算額と比べ10.8パーセント増の9,405億3,493万6千円となりました。

(1) 10月23日付け専決処分

10月23日の専決処分による補正では、CSF（豚熱）の感染拡大を防止し、養豚農家の不安を払拭するために実施する、予防的なワクチン接種等に要する経費を計上しました。

その予算額は、次のとおりです。

（令和元年度 10月23日専決予算事業）

事業名	予算額（千円）
豚コレラ（豚熱）ワクチン接種事業費	82,319

(2) 10月31日付け専決処分

10月31日の専決処分による補正では、令和元年東日本台風災害に迅速に対応するため、被災者への支援や道路・河川等の応急対策工事、本格復旧に向けた調査・設計に要する経費を計上しました。

その予算額は、次のとおりです。

（令和元年度 10月31日専決予算事業）

事業名	予算額（千円）
■被災者への支援	
災害救助費	3,298,677
信州被災者生活再建支援事業補助金	562,500
災害援護資金貸付金	700,000
災害見舞金	30,700
災害弔慰金補助金	11,250
■道路・河川等の復旧に向けた取組	
公共事業費	8,008,160

(3) 11月21日付け専決処分

11月21日の専決処分による補正では、令和元年東日本台風災害により落ち込んだ県内の観光需要を早期に回復するため、旅行・宿泊料金を割り引く「長野県ふっこう割」や、地域や事業者等と連

携した情報発信等を実施する『がんばろう信州！観光キャンペーン』の実施に要する経費を計上しました。

その予算額は、次のとおりです。

(令和元年度 11 月 21 日専決予算事業)

事業名	予算額(千円)
観光振興緊急対策事業費	472,274

(4) 11月補正予算

11月県議会定例会の議決による補正は、令和元年東日本台風災害への対応として、「生活の支援」、「産業への支援」、「インフラの復旧等」などに要する経費を計上しました。

「生活の支援」では、被災した住宅の再建・補修等を支援するため、借入金の利子負担を軽減するほか、市町村が行う被災者の孤立防止のための見守りや日常生活上の相談対応等を支援するための経費を計上しました。

「産業への支援」では、中小企業者等が行う産業用施設・設備の復旧、販路開拓など事業継続・再開のための取組を支援するとともに、被災農作物の植替え用種苗等の購入や農地・農業用施設、農業用機械、きのこ生産施設の復旧など、事業継続・再開のための取組を支援するための経費を計上しました。

「インフラの復旧等」では、道路・河川、林道や千曲川流域下水道終末処理場、県立総合リハビリテーションセンターなどの復旧工事等の実施に要する経費を計上しました。

このほか、園児の交通事故を受け、交通安全施設等が必要な箇所の整備に着手するための経費を計上するとともに、令和9年の国体等の開催に向けて、松本平広域公園陸上競技場の整備に係る基本設計について、債務負担行為を設定しました。

補正予算の規模は一般会計622億5,739万4千円で、主な事業とその予算額は、次のとおりです。

(令和元年度11月補正予算主要事業一覧)

事業名	予算額(千円)
《令和元年東日本台風災害への対応》	
■生活の支援	
災害復興住宅建設事業補助金	13,550
被災地心のケア事業費	1,032
被災地における子どもの心のケア事業費	6,205
被災者見守り・相談支援事業費	5,536
■産業への支援	
中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業費	5,283,187
地域企業再建支援事業費	525,000
商店街災害復旧等事業費	20,250
農作物等災害緊急対策事業補助金	18,273

耕地災害復旧事業費	5,710,203
経営体育成支援事業補助金	2,405,556
農産物等災害経営支援利子助成事業補助金	19
	(債務負担行為 9,632)
特用林産施設災害復旧対策事業補助金	1,298,252

■インフラの復旧等

公共事業費	50,276,265 (一部再掲)
	(債務負担行為 15,412,849)
林道施設事業費	45,288
流域下水道事業費	9,603,000
	(債務負担行為 14,368,000)
簡易給水施設災害復旧事業費	1,243
飯山庁舎（北信保健福祉事務所）災害復旧事業費	38,081
総合リハビリテーションセンター災害復旧事業費	765,933
障がい者福祉センター災害復旧事業費	228,703
県営住宅管理事業費	322,907
警察施設整備事業費	142,541
交通安全施設整備事業費	83,684
高等学校施設災害復旧事業費	98,350

《その他》

園児の交通事故を受けた緊急交通安全対策事業費	208,404
	(債務負担行為 5,260)
松本平広域公園陸上競技場整備基本設計事業費	(債務負担行為 91,289)
SDGs 全国フォーラム開催事業費	(債務負担行為 15,597)
障がい者の芸術作品展開催事業費	1,614
	1,127
東京 2020 パラリンピック聖火フェスティバル開催事業費	(債務負担行為 8,118)
中央アルプス国定公園（仮称）指定記念事業費	2,000
林業大学校教育環境整備事業費	(債務負担行為 38,914)
県立学校空調設備緊急整備事業費	(債務負担行為 1,731,169)
指定管理者による施設管理費	(債務負担行為 359,403)

(5) 2月補正予算（早期議決分）

2月県議会定例会の早期議決による補正は、国の補正予算を最大限活用し、「命を守る県づくり」、「将来世代を応援する県づくり」、「時代の変化に即応した産業政策」等に要する経費を計上しました。

「命を守る県づくり」のうち「令和元年東日本台風災害への対応」として、河川・道路の改良復旧や高齢者施設等社会福祉施設の復旧への支援、被災により不通となったしなの鉄道、上田電鉄のバス代替輸送費用への支援を行うための経費、農地・農業用施設、農業用機械の復旧など事業継続・再開のための取組への支援や、被災児童生徒の学用品購入や私立学校に通う被災児童生徒の授業料減免等の支援に要する経費を計上しました。

同じく「防災・減災対策等の推進」として、河川改修や砂防施設の設置などの水害・土砂災害対策や無電柱化等震災対策、未就学児の交通安全確保に必要な歩道整備等を推進するための経費のほか、医療・社会福祉施設等への非常用自家発電設備等の整備を支援するための経費を計上しました。

「将来世代を応援する県づくり」では、全ての県立高校・特別支援学校への校内無線LANの整備に要する経費を計上しました。

「時代の変化に即応した産業政策」では、三次元デジタル生産技術を活用したものづくり産業の研究開発支援拠点の整備や、CSF（豚熱）や国内外の価格・品質競争に対応した養豚技術の研究開発拠点の整備に要する経費を計上しました。

補正予算の規模は一般会計399億2,752万円、特別会計1,500万円で、主な事業とその予算額は、次のとおりです。

(令和元年度2月補正予算(早期議決分) 主要事業一覧)

事業名	予算額(千円)
《災害復旧、防災・減災、産業の競争力強化のためのインフラ等整備》	
公共事業費	32,632,261
	(債務負担行為 5,245,000)
《命を守る県づくり》	
■令和元年東日本台風災害への対応	
社会福祉施設等災害復旧事業補助金	274,483
社会福祉施設等設備災害復旧事業補助金	4,794
社会福祉施設等災害復旧事業補助金	115,078
社会福祉施設等設備災害復旧事業補助金	42,162
被災地域鉄道路線代替輸送支援事業費	69,025
被災農業者向け経営体育成支援事業補助金	993,820
被災農家営農再開緊急対策事業補助金	505
被災児童生徒就学等支援事業費	21,541
私立学校被災生徒授業料等軽減事業補助金	10,876
生活福祉資金貸付支援事業費	1,650
■防災・減災対策等の推進	
地籍調査事業補助金	55,988
医療施設非常用自家発電設備整備事業補助金	36,227
地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金	176,044
社会福祉施設等整備事業補助金	216,762

《将来世代を応援する県づくり》

ICT 環境整備事業費 3,030,000

《時代の変化に即応した産業政策》

三次元デジタル生産技術支援事業費 1,124,490

畜産試験場養豚研究基盤強化事業費 563,579

CSF 飼養衛生管理強化支援事業補助金 130,000

畜産振興施設整備事業補助金 146,662

経営体育成支援事業補助金 248,554

高性能林業機械導入推進事業補助金 26,929

森林整備に直結する作業道整備事業補助金 21,040

(6) 2月補正予算（通常議決分）

2月県議会定例会の通常議決による補正は、令和元年東日本台風災害の被災地域において住民生活や地域コミュニティの維持に取り組む市町村への交付金、被災者支援団体への助成、感染症のまん延防止に向けた市町村の消毒活動経費への負担、道路除雪に要する経費などを増額する一方、公債費や中小企業融資制度資金貸付金、補助公共事業費などを減額しました。

歳入については、事業費の確定に伴い国庫支出金や諸収入などを減額するとともに、財源不足を補うために当初予定していた基金の取崩しを40億円停止し、119億円としました。

補正予算の規模は、一般会計578億7,710万5千円の減額、特別会計7億5,454万6千円の増額で、主な事業とその予算額は、次のとおりです。

（令和元年度2月補正予算（通常議決分）主要事業一覧）

事業名	予算額（千円）
■令和元年東日本台風災害への対応	
コミュニティ復興支援事業交付金	100,000
大規模災害におけるNPO等被災者支援団体助成事業補助金	10,000
感染症予防事業負担金	7,562
■その他	
道路除雪費	1,652,490

(7) 3月19日付け専決処分

3月19日の専決処分による補正では、国の「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策－第一弾－」や現下の経済情勢等を踏まえ、感染拡大防止等に要する経費を計上しました。

その予算額は、次のとおりです。

(令和元年度3月19日付け専決予算事業)

事業名	予算額(千円)
■感染拡大防止策と医療提供体制の整備	
社会福祉施設等感染拡大防止対策事業費	93,703
感染症予防事業費	200
医療用マスク安定供給事業費	800
PCR検査体制強化事業費	1,349
医療提供体制確保事業費	277,213
■学校の臨時休業に伴って生じる課題への対応	
生活福祉資金緊急小口等特例貸付事業費	498,000
放課後等体験・学習支援事業補助金	431
放課後等デイサービス支援事業補助金	100,799
学校臨時休業対策事業補助金	27,943
就労系障害福祉サービス在宅就労導入支援事業補助金	2,906

(8) 3月31日付け専決処分

3月31日の専決処分による補正は、道路除雪費や生活保護費の増額や、退職手当、災害復旧費など事業費の確定に伴う減額などを計上し、歳入については、県税、地方交付税等の確定、県債の決定などを計上するとともに、財源不足を補うための基金の取崩しを50億円停止しました。

補正予算の規模は、一般会計62億7,024万9千円の減額です。

令和元年度の最終予算額と前年度最終予算額との比較は、第4表のとおりです。

第3表

令和元年度一般会計予算補正状況

(1) 歳入

(単位：千円)

科 目	当初予算	9月補正 までの予算	10月補正 (10/23) (専 決)	10月補正 (10/31) (専 決)	11月補正 (11/21) (専 決)	11月補正 (議 決)	2月補正 (早期議決分) (議 決)	2月補正 (通常議決分) (議 決)	3月補正 (3/19) (専 決)	3月補正 (3/31) (専 決)	合 計
1 県 税	233,000,036	233,000,036	—	—	—	271,743	—	△ 1,044,001	—	1,277,497	233,505,275
2 地方消費税清算金	80,927,000	80,927,000	—	—	—	—	—	△ 2,455,000	—	—	78,472,000
3 地 方 譲 与 税	39,257,001	39,257,001	—	—	—	—	—	△ 1,544,084	—	△ 66,495	37,646,422
4 地方特例交付金	2,008,691	2,008,691	—	—	—	—	—	△ 24,055	—	△ 10,517	1,974,119
5 地 方 交 付 税	196,163,000	196,163,000	—	1,300,000	—	436,733	557,953	2,471,603	185,894	1,416,426	202,531,609
6 交通安全対策特別 交付金	707,000	707,000	—	—	—	—	—	—	—	△ 88,780	618,220
7 分担金及び負担金	2,688,462	2,710,612	—	—	—	38,984	156,301	△ 82,741	—	△ 1,670	2,821,486
8 使用料及び手数料	17,400,962	17,400,962	20,777	—	—	—	—	△ 182,328	—	—	17,239,411
9 国 庫 支 出 金	117,123,854	117,490,705	40,457	2,637,449	437,774	38,938,320	21,164,266	△ 16,855,273	773,956	△ 1,401,658	163,225,996
10 財 産 収 入	1,753,612	1,753,612	—	—	—	—	—	180,736	—	326,244	2,260,592
11 寄 付 金	783,039	783,039	—	—	—	—	—	163,922	—	—	946,961
12 繰 入 金	18,864,948	18,864,948	—	4,446,605	—	2,803,614	—	△ 7,828,443	24,000	△ 5,000,000	13,310,724
13 繰 越 金	1	957,652	21,085	2,211,566	34,500	—	—	24,929	—	—	3,249,732
14 諸 収 入	59,738,504	59,766,894	—	—	—	—	—	△ 24,736,370	19,494	535,638	35,585,656
15 県 債	115,557,000	116,537,000	—	2,015,667	—	19,768,000	18,049,000	△ 5,966,000	—	△ 3,256,934	147,146,733
合 計	885,973,110	888,328,152	82,319	12,611,287	472,274	62,257,394	39,927,520	△ 57,877,105	1,003,344	△ 6,270,249	940,534,936

(2) 歳出

(単位：千円)

科 目	当初予算	9月補正 までの予算	10月補正 (10/23) (専 決)	10月補正 (10/31) (専 決)	11月補正 (11/21) (専 決)	11月補正 (議 決)	2月補正 (早期議決分) (議 決)	2月補正 (通常議決分) (議 決)	3月補正 (3/19) (専 決)	3月補正 (3/31) (専 決)	合 計
1 議 会 費	1,494,299	1,494,299	—	—	—	—	—	△ 52,267	—	—	1,442,032
2 総 務 費	42,467,795	42,505,197	—	4,603,127	—	3,050	69,025	△ 1,831,699	—	△ 1,122,403	44,226,297
3 民 生 費	125,704,452	125,900,410	—	—	—	1,003,072	830,973	△ 1,729,737	691,848	△ 991,221	125,705,345
4 衛 生 費	21,711,404	21,742,629	—	—	—	39,113	36,227	△ 495,681	279,562	△ 2,518	21,599,332
5 労 働 費	2,293,640	2,293,640	—	—	—	—	—	△ 230,347	—	—	2,063,293
6 環 境 費	3,329,180	3,391,780	—	—	—	3,243	—	△ 259,937	—	—	3,135,086
7 農 林 水 産 業 費	44,475,841	45,402,734	82,319	—	—	5,229,878	4,978,977	△ 3,626,726	—	△ 2,767	52,064,415
8 商 工 費	56,049,670	56,066,419	—	—	472,274	5,828,437	1,124,490	△ 29,008,969	—	—	34,482,651
9 土 木 費	127,400,150	128,333,126	—	3,118,000	—	8,447,903	19,724,039	△ 8,854,735	—	△ 1,434,420	149,333,913
10 警 察 費	43,840,525	43,843,295	—	—	—	238,029	—	187,838	—	△ 145,433	44,123,729
11 教 育 費	203,306,679	203,455,148	—	—	—	104,555	3,062,417	848,955	31,934	△ 416,741	207,086,268
12 災 害 復 旧 費	5,473,142	5,473,142	—	4,890,160	—	41,063,387	10,101,372	△ 9,254,100	—	△ 2,112,941	50,161,020
13 公 債 費	124,085,033	124,085,033	—	—	—	—	—	△ 1,517,047	—	—	122,567,986
14 諸 支 出 金	84,241,300	84,241,300	—	—	—	296,727	—	△ 2,052,653	—	△ 41,805	82,443,569
15 予 備 費	100,000	100,000	—	—	—	—	—	—	—	—	100,000
合 計	885,973,110	888,328,152	82,319	12,611,287	472,274	62,257,394	39,927,520	△ 57,877,105	1,003,344	△ 6,270,249	940,534,936

第4表

令和元年度最終予算の概要

1 一般会計

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	令和元年度 最終予算		平成30年度 最終予算		比 較	
	金 額 (A)	構成比 %	金 額 (B)	構成比 %	比較増減額 (A) - (B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$ %
1 県 税	233,505,275	24.8	234,713,236	27.6	△ 1,207,961	99.5
2 地方消費税清算金	78,472,000	8.3	82,831,000	9.8	△ 4,359,000	94.7
3 地方譲与税	37,646,422	4.0	38,526,895	4.5	△ 880,473	97.7
4 地方特例交付金	1,974,119	0.2	886,914	0.1	1,087,205	222.6
5 地方交付税	202,531,609	21.5	200,044,557	23.6	2,487,052	101.2
6 交通安全対策特別 交付金	618,220	0.1	641,607	0.1	△ 23,387	96.4
7 分担金及び負担金	2,821,486	0.3	2,410,613	0.3	410,873	117.0
8 使用料及び手数料	17,239,411	1.8	17,092,160	2.0	147,251	100.9
9 国庫支出金	163,225,996	17.4	110,785,998	13.1	52,439,998	147.3
10 財産収入	2,260,592	0.2	1,756,771	0.2	503,821	128.7
11 寄付金	946,961	0.1	602,083	0.1	344,878	157.3
12 繰入金	13,310,724	1.4	4,563,606	0.5	8,747,118	291.7
13 繰越金	3,249,732	0.4	2,517,770	0.3	731,962	129.1
14 諸収入	35,585,656	3.8	37,024,649	4.4	△ 1,438,993	96.1
15 県 債	147,146,733	15.7	114,527,000	13.4	32,619,733	128.5
合 計	940,534,936	100.0	848,924,859	100.0	91,610,077	110.8

(2) 歳出(目的別)

(単位:千円)

区 分	令和元年度 最終予算		平成30年度 最終予算		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	比較増減額 (A) - (B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
		%		%		%
1 議 会 費	1,442,032	0.2	1,464,162	0.2	△ 22,130	98.5
2 総 務 費	44,226,297	4.7	38,806,407	4.6	5,419,890	114.0
3 民 生 費	125,705,345	13.4	118,012,850	13.9	7,692,495	106.5
4 衛 生 費	21,599,332	2.3	20,326,081	2.4	1,273,251	106.3
5 労 働 費	2,063,293	0.2	2,018,646	0.2	44,647	102.2
6 環 境 費	3,135,086	0.3	2,992,442	0.4	142,644	104.8
7 農 林 水 産 業 費	52,064,415	5.5	43,871,765	5.2	8,192,650	118.7
8 商 工 費	34,482,651	3.7	34,507,485	4.1	△ 24,834	99.9
9 土 木 費	149,333,913	15.9	123,139,685	14.4	26,194,228	121.3
10 警 察 費	44,123,729	4.7	42,682,233	5.0	1,441,496	103.4
11 教 育 費	207,086,268	22.0	202,726,924	23.9	4,359,344	102.2
12 災 害 復 旧 費	50,161,020	5.3	6,112,630	0.7	44,048,390	820.6
13 公 債 費	122,567,986	13.0	124,511,058	14.7	△ 1,943,072	98.4
14 諸 支 出 金	82,443,569	8.8	87,652,491	10.3	△ 5,208,922	94.1
15 予 備 費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0
合 計	940,534,936	100.0	848,924,859	100.0	91,610,077	110.8

(3) 歳出(性質別)

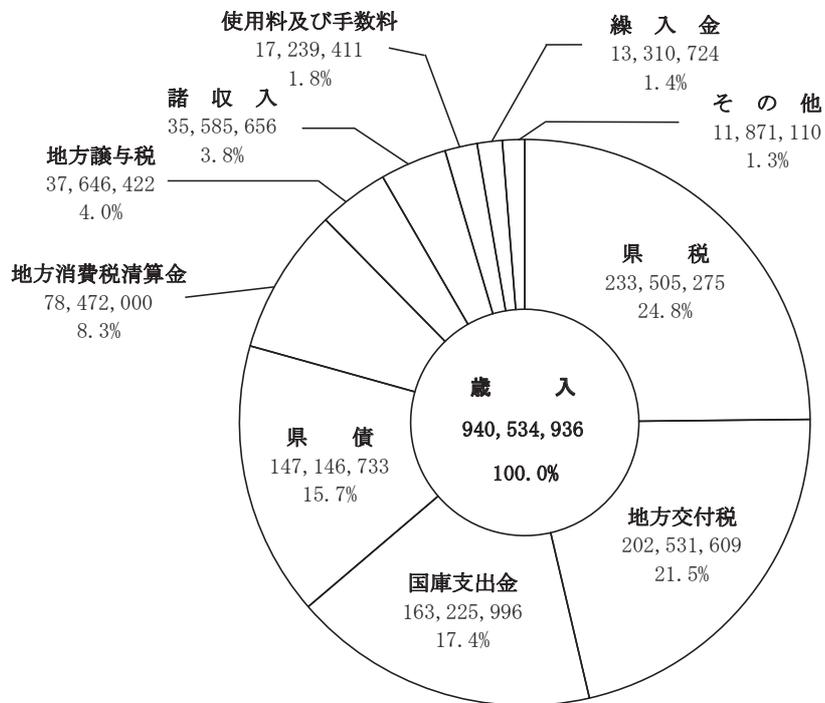
(単位:千円)

区 分	令和元年度 最終予算		平成30年度 最終予算		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	比較増減額 (A)-(B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
		%		%		%
1 人 件 費	250,404,375	26.6	251,021,977	29.6	△ 617,602	99.8
2 扶 助 費	16,111,527	1.7	15,533,785	1.8	577,742	103.7
3 公 債 費	122,099,109	13.0	124,179,104	14.6	△ 2,079,995	98.3
4 投 資 的 経 費	253,200,599	26.9	162,093,718	19.1	91,106,881	156.2
(1) 普通建設事業費	203,039,579	21.6	155,981,088	18.4	47,058,491	130.2
一 般 公 共	128,228,687	13.6	98,506,461	11.6	29,722,226	130.2
一 般 単 独	49,251,132	5.3	42,731,396	5.0	6,519,736	115.3
国直轄事業負担金	25,559,760	2.7	14,743,231	1.7	10,816,529	173.4
(2) 災害復旧事業費	50,161,020	5.3	6,112,630	0.7	44,048,390	820.6
災 害 公 共	47,742,325	5.1	5,984,751	0.7	41,757,574	797.7
災 害 単 独	2,418,695	0.2	127,879	0.0	2,290,816	1,891.4
5 その他行政費	298,719,326	31.8	296,096,275	34.9	2,623,051	100.9
合 計	940,534,936	100.0	848,924,859	100.0	91,610,077	110.8

令和元年度歳入歳出予算（最終）の構成

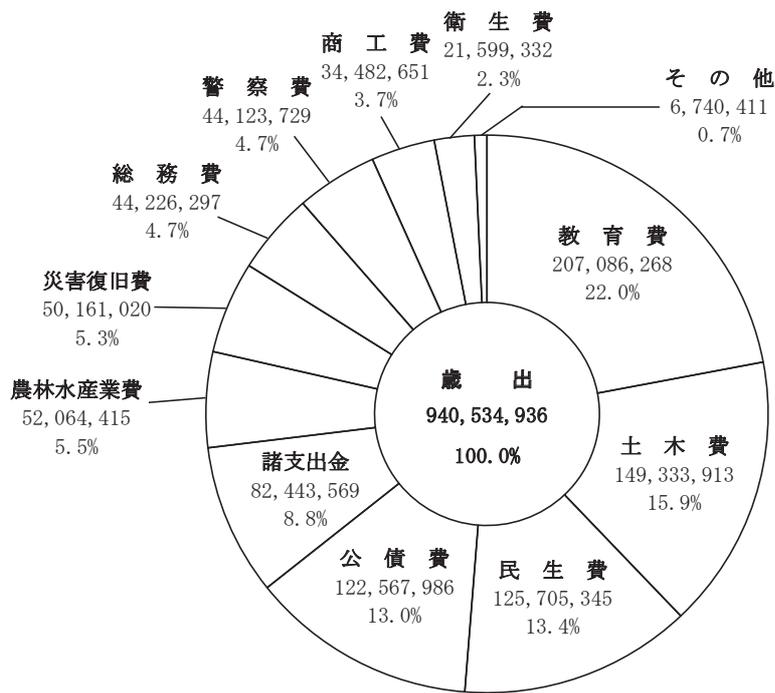
(単位：千円)

(歳入)

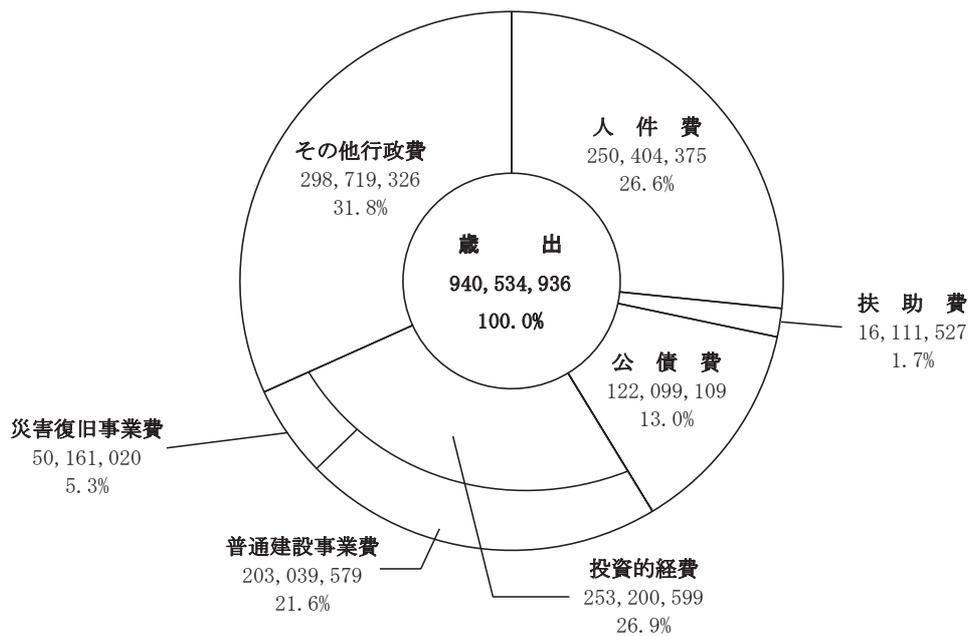


(歳出)

目的別



性質別



2 特別会計

(単位：千円)

区 分	令和元年度 最終予算額 (A)	平成30年度 最終予算額 (B)	比較増減額 (A)－(B)
公 債 費	298,036,879	260,532,968	37,503,911
母子父子寡婦福祉資金貸付金	411,879	423,959	△ 12,080
心身障害者扶養共済事業費	461,896	471,088	△ 9,192
地方独立行政法人長野県立病院 機構施設整備等資金貸付金	4,151,058	4,760,882	△ 609,824
国 民 健 康 保 険	185,978,637	186,370,919	△ 392,282
流域下水道事業費	0	10,174,100	△ 10,174,100
小規模企業者等設備導入資金	969,293	145,821	823,472
農 業 改 良 資 金	51,296	41,805	9,491
漁 業 改 善 資 金	5,092	5,563	△ 471
県 営 林 経 営 費	261,874	294,751	△ 32,877
林 業 改 善 資 金	44,179	53,058	△ 8,879
高等学校等奨学資金貸付金	108,762	121,911	△ 13,149
合 計	490,480,845	463,396,825	27,084,020

3 歳入歳出予算の執行状況

一般会計と特別会計とを合算した収入及び支出の状況は、第5表のとおりです。

予算額に対する割合は、3月末現在で、収入が85.8パーセント、支出が81.1パーセントとなっています。

第5表

一般会計と特別会計とを合算した予算現計とその執行状況

(単位：千円)

区分	予 算 額 (A)	本 月			累 計			予算に対する 割合(%)	
		収 入	支 出	差 引	収 入 (B)	支 出 (C)	差 引	収 入 (B)/(A)	支 出 (C)/(A)
9月	1,442,890,821	135,829,802	113,659,821	22,169,981	589,730,132	515,438,384	74,291,748	40.9	35.7
10月	1,457,310,968	57,661,992	69,915,324	△ 12,253,332	647,392,124	585,353,707	62,038,417	44.4	40.2
11月	1,457,783,242	123,314,495	73,387,479	49,927,016	770,706,619	658,741,186	111,965,433	52.9	45.2
12月	1,520,085,924	92,441,141	112,178,626	△ 19,737,485	863,147,760	770,919,812	92,227,948	56.8	50.7
1月	1,520,085,924	42,253,136	51,360,001	△ 9,106,865	905,400,897	822,279,814	83,121,083	59.6	54.1
2月	1,560,013,444	78,033,123	66,672,272	11,360,851	983,434,020	888,952,086	94,481,934	63.0	57.0
3月	1,503,894,229	307,547,464	330,112,892	△ 22,565,428	1,290,981,484	1,219,064,978	71,916,506	85.8	81.1

主な収入と支出の状況

(単位：千円)

区分	収			入					支					出		
	県税	地方交付税	国庫支出金	民生費	農林水産業費	商工費	土木費	教育費	県税	地方交付税	国庫支出金	民生費	農林水産業費	商工費	土木費	教育費
9月まで	121,485,802	146,665,882	20,205,195	39,555,384	11,283,498	27,002,118	33,339,281	88,244,092								
10月	14,372,098	0	3,705,051	3,872,427	3,476,467	456,844	7,473,864	12,401,556								
11月	17,821,440	47,650,539	4,537,230	12,138,403	2,019,972	319,643	6,570,494	10,042,810								
12月	26,780,153	3,756,793	8,416,117	6,957,448	4,255,052	1,368,303	7,914,847	31,157,825								
1月	14,579,231	0	3,068,191	5,347,349	2,222,842	744,180	6,904,152	11,204,970								
2月	11,566,774	0	5,139,425	4,558,451	3,704,532	1,292,814	7,245,495	10,319,993								
3月	14,336,830	4,458,395	47,527,434	37,175,122	4,686,253	642,467	24,925,496	16,941,556								
合計 (A)	220,942,328	202,531,609	92,598,643	109,604,584	31,648,616	31,826,369	94,373,629	180,312,802								
予算額 (B)	232,227,778	201,115,183	197,736,795	126,786,903	64,625,530	34,578,351	197,970,543	209,553,016								
(A)/(B) (%)	95.1	100.7	46.8	86.4	49.0	92.0	47.7	86.0								

4 資金繰りの状況

一時借入金の月別借入状況及び歳計現金の月別預入状況は、第6表のとおりです。

令和元年度は、前年度に続き、一時借入金は発生せず、歳計現金の延べ預入額は6兆2,667億5,300万円の増となっています。

第6表

一時借入金と預金

(単位:百万円)

月 別	一時借入金延べ借入額		歳計現金延べ預入額	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
4 月	(0) 0	(0) 0	(110,202) 3,306,057	(95,786) 2,873,569
5 月	(0) 0	(0) 0	(90,841) 2,816,070	(101,808) 3,156,037
6 月	(0) 0	(0) 0	(95,791) 2,873,744	(88,975) 2,669,253
7 月	(0) 0	(0) 0	(69,952) 2,168,498	(58,264) 1,806,192
8 月	(0) 0	(0) 0	(54,932) 1,702,899	(42,852) 1,328,426
9 月	(0) 0	(0) 0	(85,253) 2,557,585	(72,599) 2,177,961
10 月	(0) 0	(0) 0	(72,228) 2,239,062	(50,880) 1,577,270
11 月	(0) 0	(0) 0	(104,022) 3,120,665	(88,952) 2,668,551
12 月	(0) 0	(0) 0	(111,341) 3,451,556	(95,476) 2,959,766
1 月	(0) 0	(0) 0	(100,750) 3,123,251	(68,635) 2,127,685
2 月	(0) 0	(0) 0	(86,338) 2,503,805	(51,917) 1,453,670
3 月	(0) 0	(0) 0	(131,855) 4,087,499	(93,083) 2,885,558
合 計	(0) 0	(0) 0	(92,761) 33,950,691	(75,846) 27,683,938

(注) ()内は、1日当たりの額
歳計現金延べ預入額は、預金の日額の積上額

5 県有財産と長期借入金の状況

(1) 県有財産

令和2年3月末現在の県有財産の状況は、次のとおりです。

ア 土地

区 分		面 積		合 計
		行 政 財 産	普 通 財 産	
本 庁 舎		m ² 39,913.95	m ² -	m ² 39,913.95
そ の 他 の 行 政 機 関	警 察 消 防 施 設	280,868.18	-	280,868.18
	そ の 他 の 施 設	1,774,407.19	-	1,774,407.19
公 共 用 財 産	学 校	5,508,286.82	-	5,508,286.82
	県 営 住 宅	1,791,457.08	-	1,791,457.08
	公 園	1,506,027.82	-	1,506,027.82
	そ の 他 の 施 設	1,761,219.90	-	1,761,219.90
山 林		88,365,546.00	-	88,365,546.00
宅 地		-	278,224.51	278,224.51
田 畑		-	1,518,672.68	1,518,672.68
廃 川 廃 道 敷		-	121,141.48	121,141.48
職 員 宿 舎		-	452,254.61	452,254.61
そ の 他		-	541,352.41	541,352.41
合 計		101,027,726.94	2,911,645.69	103,939,372.63

イ 建 物

区 分		面 積		合 計
		行 政 財 産	普 通 財 産	
本 庁 舎		m ² 67,282.02	m ² -	m ² 67,282.02
そ の 他 の 行 政 機 関	警 察 消 防 施 設	150,575.66	-	150,575.66
	そ の 他 の 施 設	286,738.09	-	286,738.09
公 共 用 財 産	学 校	1,348,726.38	-	1,348,726.38
	県 営 住 宅	974,940.16	-	974,940.16
	公 園	78,600.71	-	78,600.71
	そ の 他 の 施 設	354,544.30	-	354,544.30
職 員 宿 舎		-	324,316.40	324,316.40
そ の 他		2,080.00	45,476.66	47,556.66
合 計		3,263,487.32	369,793.06	3,633,280.38

ウ 有価証券

(単位:千円)

区 分	現 在 高
株 券	134,750
社 債 券	-
貸 付 信 託 受 益 証 券	-
合 計	134,750

工 基 金

(単位:千円)

名 称	現 金	有価証券	貸付金	物 品	土 地	合 計
長野県災害救助基金	1,116,606	-	-	23,436	-	1,140,042
長野県財政調整基金	39,001,912	-	-	-	-	39,001,912
長野県減債基金	58,880,920	181,394,615	-	-	-	240,275,535
長野県地域活性化基金	18,041,718	-	-	-	-	18,041,718
長野県ふるさと信州寄附金基金	1,615,879	-	-	-	-	1,615,879
長野県美術品取得基金	200,000	-	-	-	-	200,000
長野県文化振興基金	569,822	-	-	-	-	569,822
長野県消費者行政活性化基金	2,207	-	-	-	-	2,207
長野県安心こども基金	42,210	-	-	-	-	42,210
長野県こどもの未来支援基金	112,934	-	-	-	-	112,934
「ルートイングループ・永山勝利」大学修学等支援基金	3,875	-	-	-	-	3,875
長野県福祉基金	2,163,948	797,342	-	-	-	2,961,290
長野県後期高齢者医療財政安定化基金	3,390,872	-	-	-	-	3,390,872
長野県国民健康保険財政安定化基金	3,754,919	-	-	-	-	3,754,919
長野県地域医療介護総合確保基金	5,114,718	-	-	-	-	5,114,718
長野県介護保険財政安定化基金	3,453,061	-	-	-	-	3,453,061
長野県心身障害者扶養共済基金	40,338	10,085	-	-	-	50,423
長野県環境自然保護基金	281,117	681,652	-	-	-	962,769

長野県自然エネルギー地域基金	154,913	-	-	-	-	-	154,913
長野県ふるさと農村活性化基金	19,503	958,856	-	-	-	-	978,359
長野県農地利用集積・集約化基金	1,415,163	-	-	-	-	-	1,415,163
長野県森林整備地域活動支援基金	59,422	-	-	-	-	-	59,422
長野県森林づくり県民税基金	1,162,286	-	-	-	-	-	1,162,286
長野県森林整備基金	1,158,012	200,000	-	-	-	-	1,358,012
長野県営林経営基金	54,728	-	-	-	-	-	54,728
長野県県立学校施設整備基金	35,179	-	-	-	-	-	35,179
「清水朝恵」特別支援学校学習環境整備基金	256	98,744	-	-	-	-	99,000
県立長野図書館図書充実基金	10,000	-	-	-	-	-	10,000
長野県森林経営管理基金	61,931	-	-	-	-	-	61,931
合 計	141,918,449	184,141,294	-	-	23,436	-	326,083,179

(2) 長期借入金

令和元年度末の長期借入金の状況は、次のとおりです。

ア 地方債の現在高

(単位：百万円)

区 分	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末
一 般 会 計	1,751,004 (1,553,006)	1,761,553 (1,546,952)	1,780,860 (1,566,034)
特 別 会 計	51,951	49,269	45,428
合 計	1,802,955 (1,604,957)	1,810,822 (1,596,222)	1,826,288 (1,611,461)

イ 地方債目的別現在高

(単位：百万円)

目 的	現 在 高	目 的	現 在 高
一 般 会 計	1,780,860 (1,566,034)	3 その他	777,586
1 普通債	986,033	(1) 災害援護資金債	46
(1) 土 木	716,358	(2) 減 税 補 填 債	22,512
(2) 農 林 水 産	113,931	(3) 臨時税収補填債	692
(3) 教 育	33,351	(4) 臨時財政対策債	717,690
(4) 公 営 住 宅	8,508	(5) 退 職 手 当 債	9,920
(5) 社 会 労 働	21,001	(6) 減 収 補 填 債	26,726
(6) 保 健 衛 生	4,002	特 別 会 計	45,428
(7) 商 工	1,251	県 営 林 経 営 費	2,454
(8) 警 察	13,595	小規模企業者等設備導入資金	1,074
(9) 庁 舎	1,954	農 業 改 良 資 金	241
(10) そ の 他	72,081	流 域 下 水 道 事 業 費	21,777
2 災害復旧債	17,241	地方独立行政法人長野 県立病院機構施設整備 等資金貸付金	19,882
(1) 土 木	16,940	合 計	1,826,288 (1,611,461)
(2) 農 林 水 産	219		
(3) そ の 他	82		

(注1) 百万円未満の端数のため、各項目を足した額と合計、小計等の数値が一致しない部分があります。

(注2) 括弧内は満期一括償還に係る積立金を元金償還額に含めた地方債残高を示しています。

6 令和元年度一般会計決算の見込み

令和元年度の県内経済は、海外経済の動向等により生産活動の一部に弱い動きが見られ、また、10月に発生した台風災害の影響等が心配されたものの、総じて緩やかな回復基調にありました。

県では、2年目を迎えるしあわせ信州創造プラン2.0の本格展開を図るべく、「未来への投資」「人口減少社会への対応」を旗印に施策を推進するとともに、長野県行政経営方針に基づき、持続可能な財政運営に努めました。また、台風災害からの復旧・復興に向け、被災者の暮らしの再建や事業者の生業の継続・再開、インフラの復旧などに組織一丸となって取り組むための経費などを盛り込んだ補正予算を編成しました。

歳入のうち県税については、給与所得の伸びなどにより個人県民税が増加したものの、設備投資の増加に伴う還付額の増加等により地方消費税が減少したほか、制度改革や保有台数の減に伴う自動車税の減少などにより、前年度と比べて8億円余、0.4パーセントの減となりました。また、地方消費税清算金については43億円余、5.3パーセントの減、地方譲与税については8億円余、2.3%の減となる一方で、地方交付税については、24億円余、1.2パーセントの増となりました。

県債発行額については、前年度と比べ、252億円余、24パーセントの増となり、臨時財政対策債も含めた普通会計の県債残高は、6年ぶりに前年度を上回り、180億円の増となりました。

なお、事業の効率的な実施などによる歳出削減、特別交付税の増額確保などによる歳入確保により、一般会計の実質収支は54億円余の黒字を確保できる見込みです。

第2 公営企業の業務の状況

1 長野県電気事業の業務の状況

(1) 事業の概要

令和元年度後期の電気事業は、既設の美和発電所以下16発電所（最大出力10万498キロワット）の運転管理を行い、合計1億6,857万9,533キロワットアワーの電力を供給しました。また、既設発電所の改良工事のほか、県管理ダムを活用した新規発電所の建設工事等を実施しました。

なお、供給電力量及び電力料金収入の状況は、次の表のとおりです。

区分 月別	供給電力量 (A) kWh	目標電力量 (B) kWh	比率 (A)/(B)×100 %	料金収入(税込) (定額・従量併用制) 円
前期計	186,252,293	207,001,000	90.0%	2,080,760,866
10月	34,597,148	27,796,000	124.5%	335,277,338
11月	34,544,372	20,055,000	172.2%	332,621,618
12月	17,588,861	15,955,000	110.2%	247,337,920
1月	24,622,692	15,630,000	157.5%	287,120,403
2月	27,077,712	16,588,000	163.2%	297,968,153
3月	30,148,748	32,940,000	91.5%	315,824,147
後期計	168,579,533	128,964,000	130.7%	1,816,149,579
合計	354,831,826	335,965,000	105.6%	3,896,910,445

(2) 経理の状況

損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益	3,710,090,036	
2	営業費用	2,611,355,802	
	営業利益	1,098,734,234	1,098,734,234
3	営業外収益	204,338,889	
4	営業外費用	62,925,133	141,413,756
	経常利益	1,240,147,990	1,240,147,990
5	特別利益	156,396,733	
6	特別損失	46,519,000	109,877,733
	当年度純利益	1,350,025,723	1,350,025,723
	当年度未処分利益剰余金	1,350,025,723	1,350,025,723

貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
1	固定資産	22,245,683,803	
2	流動資産	5,387,361,826	
	資産合計	27,633,045,629	27,633,045,629
負債の部			
3	固定負債	5,209,249,217	
4	流動負債	1,377,739,530	
5	繰延収益	2,354,198,034	
	負債合計	8,941,186,781	8,941,186,781
資本の部			
6	資本金	16,308,001,656	
7	剰余金	2,383,857,192	
	資本合計	18,691,858,848	18,691,858,848
	負債資本合計	27,633,045,629	27,633,045,629

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高 (令和2年3月31日現在)

(単位：円)

ア	資産	27,633,045,629	
イ	企業債	5,208,028,894	
ウ	一時借入金	0	

(4) 令和2年度予算の概要及び経営の方針

ア 予算の概要

(ア) 営業関係

美和発電所以下17発電所に係る供給目標電力量を3億4,007万8千キロワットアワーと見込み、これに伴う電力料金等の収益の合計40億9,214万9千円を計上しました。

また、水力発電費等維持管理などに要する費用の合計32億124万3千円を計上しました。

(イ) 建設関係

電力の安定供給を図るため、既設発電所における設備の更新等を計画的に実施するとともに、県管理ダムを活用した新規発電所の建設を推進します。

なお、予算の内容は、次のとおりです。

(収益的収入及び支出)

(単位:千円)

	収	入	
第1款 電気事業収益			4,092,149
第1項 営業収益			3,919,786
第2項 営業外収益			172,363
	支	出	
第1款 電気事業費用			3,201,243
第1項 営業費用			3,142,625
第2項 営業外費用			58,618

(資本的収入及び支出)

(単位:千円)

	収	入	
第1款 資本的収入			1,935,662
第1項 企業債			1,877,000
第2項 補助金			58,662
	支	出	
第1款 資本的支出			4,516,304
第1項 建設改良費			3,504,972
第2項 企業債償還金			510,332
第3項 投資			51,000
第4項 他会計への繰出金			450,000

イ 経営の方針

美和発電所以下17発電所の運転管理については、諸設備の整備点検に万全を期すとともに、効率的な発電計画により収入の増加を図り、安定した経営に努めます。

2 長野県水道事業の業務の状況

(1) 事業の概要

令和元年度後期の水道事業の概要は、次のとおりです。

ア 末端給水事業は、前期に引き続き長野市ほか2市1町の給水区域に、1,904万1,415立方メートルを給水するとともに、安定給水の確保を図るため施設の改良工事及び老朽管などの更新工事等を実施しました。

区分 月別	給水戸数	有収水量	水道料金(税込)
前期計	戸 468,251	m ³ 9,618,438	円 1,797,362,816
10月	78,267	1,692,994	315,938,718
11月	78,307	1,529,814	285,719,662
12月	78,109	1,625,769	311,078,821
1月	77,972	1,507,204	286,449,945
2月	78,005	1,634,452	312,432,980
3月	78,154	1,432,744	275,517,885
後期計	468,814	9,422,977	1,787,138,011
合計	937,065	19,041,415	3,584,500,827

イ 水道用水供給事業は、前期に引き続き松本市、塩尻市及び山形村に2,963万8,574立方メートルの水道用水を供給するとともに、安定供給を図るため送水施設の改良工事等を実施しました。

区分 月別	供給量	用水料金
前期計	m ³ 14,823,000	円 710,911,080
10月	2,503,574	122,274,552
11月	2,430,000	118,681,200
12月	2,511,000	122,637,240
1月	2,511,000	122,637,240
2月	2,349,000	114,725,160
3月	2,511,000	122,637,240
後期計	14,815,574	723,592,632
合計	29,638,574	1,434,503,712

(2) 経理の状況

損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益	4,682,411,589	
2 営業費用	<u>4,182,394,248</u>	
営業利益		500,017,341
3 営業外収益	645,625,483	
4 営業外費用	<u>377,981,074</u>	267,644,409
経常利益		<u>767,661,750</u>
当年度純利益		<u>767,661,750</u>
当年度未処分利益剰余金		<u><u>767,661,750</u></u>

貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位：円)

資産の部		
1 固定資産	54,043,753,415	
2 流動資産	<u>5,915,592,707</u>	
資産合計		<u><u>59,959,346,122</u></u>
負債の部		
3 固定負債	21,370,740,442	
4 流動負債	2,286,443,746	
5 繰延収益	<u>12,372,323,460</u>	
負債合計		<u><u>36,029,507,648</u></u>
資本の部		
6 資本金	22,916,250,323	
7 剰余金	<u>1,013,588,151</u>	
資本合計		<u><u>23,929,838,474</u></u>
負債資本合計		<u><u>59,959,346,122</u></u>

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高 (令和2年3月31日現在)

(単位：円)

ア 資産	59,959,346,122
イ 企業債	22,402,253,663
ウ 一時借入金	0

(4) 令和2年度予算の概要及び経営の方針

ア 予算の概要

(ア) 営業関係

末端給水事業については、長野市ほか2市1町の7万8,539戸に年間給水量1,910万2千立方メートルを、水道用水供給事業については、松本市、塩尻市及び山形村に年間供給量2,955万5千立方メートルを予定し、水道料金等の収益の合計56億7,502万6千円を計上しました。

また、浄水費等維持管理などに要する費用の合計52億148万8千円を計上しました。

(イ) 建設関係

末端給水事業については、送・配水施設等の整備・更新を着実に進め、安定給水と安全性の確保を図るとともに、地震・事故にも強い施設とするため、配水池の耐震補強工事等を実施します。

水道用水供給事業については、安定供給と安全性の確保などのため、施設の更新及び耐震化等を実施します。

なお、予算の内容は、次のとおりです。

(収益的収入及び支出)

(単位：千円)

	収	入	
第1款 水道事業収益			5,675,026
第1項 営業収益			5,138,827
第2項 営業外収益			536,199
	支	出	
第1款 水道事業費用			5,201,488
第1項 営業費用			4,793,551
第2項 営業外費用			407,937

(資本的収入及び支出)

(単位：千円)

	収	入	
第1款 資本的収入			1,920,075
第1項 企業債			1,705,000
第2項 負担金			215,075
	支	出	
第1款 資本的支出			4,635,299
第1項 建設改良費			3,092,137
第2項 企業債償還金			1,492,162
第3項 投資			51,000

イ 経営の方針

末端給水事業については、安定給水を図るとともに効率的な管理運営を行い、お客様へのサービス向上に努めるとともに、健全経営に努めます。

水道用水供給事業についても、安定供給を図るとともに効率的な管理運営に努めます。

3 長野県流域下水道事業の業務の状況

(1) 事業の概要

令和元年度後期の流域下水道事業は、諏訪湖、千曲川（下流処理区・上流処理区）、犀川安曇野の3流域4処理区において3,845万1,863立方メートルの汚水の処理を行いました。また、終末処理場及び幹線管渠の改築工事等を実施しています。

なお、処理水量及び市町村負担金額の状況は、次の表のとおりです。

月別 \ 区分	処理水量	負担金額（税込）
前期計	m ³ 40,456,603	円 2,438,710,514
10 月	5,973,511	837,786,426
11 月	7,167,927	0
12 月	6,337,213	769,704,017
1 月	6,909,572	90,617,744
2 月	5,812,673	671,752,333
3 月	6,250,967	142,579,380
後期計	38,451,863	2,512,439,900
合 計	78,908,466	4,951,150,414

(2) 経理の状況

損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益	4,137,311,662	
2 営業費用	10,082,511,550	
営業損失		5,945,199,888
3 営業外収益	6,470,562,476	
4 営業外費用	495,309,880	5,975,252,596
経常利益		30,052,708
当年度純利益		30,052,708
当年度未処分利益剰余金		30,052,708

貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：円)

資産の部		
1 固定資産	133,344,143,816	
2 流動資産	2,666,085,202	
資産合計		136,010,229,018
負債の部		
3 固定負債	19,732,713,168	
4 流動負債	4,849,885,338	
5 繰延収益	97,610,967,679	
負債合計		122,193,566,185
資本の部		
6 資本金	5,356,374,279	
7 剰余金	8,460,288,554	
資本合計		13,816,662,833
負債資本合計		136,010,229,018

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高 (令和2年3月31日現在)

(単位：円)

ア 資産	136,010,229,018
イ 企業債	21,777,464,785
ウ 一時借入金	0

(4) 令和2年度予算の概要及び経営の方針

ア 事業の概要

(ア) 事業内容

流域下水道事業は、終末処理場で広域的・集約的な汚水処理を行うことから、効果が大きく、効率性も高いとされています。このことから、広域行政の主体である都道府県が事業主体として法律において位置づけられ、市町村とともに事業を実施しているものです。

本県では、諏訪湖流域下水道、千曲川流域下水道（下流処理区・上流処理区）、犀川安曇野流域下水道の3流域4処理区において事業を行っています。

(イ) 業務予定量

a	年間総処理水量	8,482万2,431立方メートル
b	1日平均処理水量	23万2,887立方メートル
c	流域関連市町村数	15市町村
d	建設改良費	96億6,846万7千円

(収益的収入及び支出)

(単位：千円)

		収	入	
第1款	下水道事業収益			11,770,232
第1項	営業収益			5,260,535
第2項	営業外収益			6,509,697
		支	出	
第1款	下水道事業費用			11,770,232
第1項	営業費用			11,217,596
第2項	営業外費用			552,636

(資本的収入及び支出)

(単位：千円)

		収	入	
第1款	資本的収入			11,839,727
第1項	企業債			2,320,900
第2項	補助金			7,620,697
第3項	負担金			1,898,130
		支	出	
第1款	資本的支出			11,839,727
第1項	建設改良費			9,668,467
第2項	固定資産購入費			54,260
第3項	企業債償還金			2,117,000

イ 経営の方針

「安定的経営と持続的発展が可能な社会構築への貢献」を基本理念とし、以下の3点を基本方針に掲げて取組を推進します。

(ア) 経営基盤の強化

効率的な維持管理及び施設運営、適切な財源確保と下水道資源の有効利用による事業収入の確保

(イ) 下水道施設・設備のストックマネジメント・強靱化

施設・設備の計画的かつ効率的な管理による改築・修繕、耐震化の実施

(ウ) 環境負荷の軽減、脱炭素社会構築への貢献